

平成11年3月期 連結決算短信

上場会社名	日野自動車工業株式会社	上場取引所(所属部)	
コード番号	7205	東京・大阪・名古屋・(各市場第一部)	
本社所在地	東京都日野市日野台3丁目1番地1	広島・福岡・新潟・札幌	
問合せ先	責任者役職名 広報部部长 氏 名 高田 晃弘	TEL (03)3272-1891	

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	432,284	(△ 26.6)	△ 37,592	(-)	△ 42,654	(-)
10年3月期	589,208	(△ 6.9)	709	(△ 93.3)	2,344	(△ 81.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△36,659 (-)	△101 16	—————	△29.7	△10.5	△9.9
10年3月期	1,649 (△77.2)	4 55	—————	1.2	0.8	0.5

(注) (注) 持分法投資損益 △3,995百万円(前期 1,046百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	392,600	104,055	26.5	287 14
10年3月期	421,362	142,451	33.8	393 09

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	10社
非連結子会社数	5社 (うち持分法適用会社: 0社)
関連会社数	37社 (うち持分法適用会社: 19社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
連結 (新規)	3社
(除外)	0社
持分法 (新規)	2社
(除外)	0社
会計処理の方法の変更	
該当事項無し	

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)		
百万円 %	百万円 %	百万円 %		
419,885 (△ 27.0)	△ 41,561 (-)	△ 42,787 (-)		

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
△ 35,069 (-)	96 77	—————	366,174	97,554

1. 連結損益計算書

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	
売 上 高	432,284	589,208	△ 156,924
売 上 原 価	427,497	548,552	△ 121,054
売 上 総 利 益	4,786	40,656	△ 35,870
販売費及び一般管理費	42,379	39,946	2,432
営業損失(利益)	△ 37,592	709	△ 38,302
営業外収益	(3,608)	(7,197)	(△ 3,588)
受取利息及び配当金	1,889	1,999	△ 109
雑 益	1,718	5,197	△ 3,479
営業外費用	(8,669)	(5,562)	(3,107)
支払利息及び割引料	3,259	2,036	1,223
持分法による投資損益	3,995	1,046	2,948
雑 損	1,414	2,479	△ 1,065
経常損失(利益)	△ 42,654	2,344	△ 44,998
特別利益	11,412	41	11,371
特別損失	3,628	883	2,745
税金等調整前当期純損失(利益)	△ 34,870	1,502	△ 36,372
法人税、住民税及び事業税	(減算) 208	(加算) 469	(加算) 261
法人税還付額等	(加算) 278	-	(加算) 278
税効果当期配分額	(減算) 2,225	(加算) 426	(減算) 2,651
少数株主損益	(加算) 366	(減算) 191	(加算) 175
当期純損失(利益)	△ 36,659	1,649	△ 38,308

(注) 当期より、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表規則」を準用している。
 なお、前期についても比較の便を考慮して、改正後の規則を準用した場合の表示方法に組み替えて表示している。
 従って、「事業税」は「法人税、住民税及び事業税」、「持分法による投資損益」は「営業外費用」に含めて表示している。

2. 連結剰余金計算書

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	
連結剰余金期首残高	百万円 98,253	百万円 97,448	百万円 804
連結剰余金増加高 (新規連結・持分法適用 に伴う増加高等)	— (—)	1,469 (1,469)	△ 1,469 (△ 1,469)
連結剰余金減少高 (配当金) (役員賞与) (新規連結・持分法適用 による減少高)	1,736 (1,087) (70) (579)	2,314 (2,174) (140) (—)	△ 577 (△ 1,087) (△ 70) (579)
当期純損失(利益)	△ 36,659	1,649	△ 38,308
連結剰余金期末残高	59,857	98,253	△ 38,395

(注) 当期より、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表規則」を準用している。
 なお、前期についても比較の便を考慮して、改正後の規則を準用した場合の表示方法に組み替えて表示している。
 従って、「その他の剰余金」と「利益準備金」を合算して、「連結剰余金」として表示している。

3. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 平成11年3月31日	前 期 平成10年3月31日	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(140,513)	(167,358)	(△ 26,844)
現金及び預金	51,588	36,585	15,002
受取手形及び売掛金	25,145	74,433	△ 49,288
有 価 証 券	23,293	13,354	9,938
た な 卸 資 産	31,342	34,043	△ 2,701
前 払 費 用	2,531	2,380	151
その他の流動資産	6,719	5,025	1,694
前 払 税	281	2,251	△ 1,970
貸 倒 引 当 金	△ 388	△ 717	328
固 定 資 産	(248,588)	(253,893)	(△ 5,305)
有形固定資産	190,858	186,356	4,502
建 物	55,790	54,337	1,453
構 築 物	11,339	11,393	△ 54
機械装置及び運搬具	72,046	69,723	2,322
工 具 器 具 備 品	11,852	15,551	△ 3,699
土 地	18,914	17,888	1,025
建 設 仮 勘 定	20,916	17,462	3,454
無形固定資産	1,153	66	1,086
投資その他の資産	56,576	67,470	△ 10,894
投資有価証券	45,424	57,700	△ 12,275
長期貸付金	2,401	1,295	1,106
その他の投資その他の資産	10,440	10,154	285
貸 倒 引 当 金	△ 1,690	△ 1,680	△ 10
為替換算調整勘定	(3,498)	(111)	(3,387)
資 産 合 計	392,600	421,362	△ 28,762

(注) 当期より、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表規則」を準用している。

なお、前期についても比較の便を考慮して、改正後の規則を準用した場合の表示方法に組み替えて表示している。

従って、従来区分表示していた「機械装置」及び「車両運搬具」は「機械装置及び運搬具」、「連結調整勘定」は「無形固定資産」、「未払法人税等」及び「未払事業税」は「未払法人税等」、「未払事業所税」は「その他の流動負債」、「利益準備金」及び「その他の剰余金」は「連結剰余金」として表示している。

また、従来、「負債の部」として表示していた「少数株主持分」は独立の項目として表示している。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 平成11年3月31日	前 期 平成10年3月31日	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(192,357)	(189,079)	(3,277)
支払手形及び買掛金	64,123	97,618	△ 33,494
短期借入金	49,316	37,816	11,499
一年内返済予定の長期借入金	5,029	9,406	△ 4,376
一年内償還予定の社債	40,000	4,000	36,000
未払金	15,212	17,072	△ 1,860
未払費用	4,854	5,216	△ 361
未払法人税等	549	454	95
賞与引当金	4,714	6,357	△ 1,642
製品保証引当金	4,960	4,910	50
その他の流動負債	3,594	6,227	△ 2,632
固 定 負 債	(95,020)	(89,476)	(5,544)
社 債	60,000	70,000	△ 10,000
長期借入金	19,564	3,929	15,634
退職手当引当金	15,425	15,523	△ 97
その他の固定負債	31	23	8
負債合計	287,377	278,556	8,821
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,166	354	812
(資本の部)			
資 本 金	26,412	26,412	—
資本準備金	17,786	17,786	—
連結剰余金	59,857	98,253	△ 38,395
自己株式	△ 0	△ 0	0
資本合計	104,055	142,451	△ 38,396
負債・少数株主持分・資本合計	392,600	421,362	△ 28,762

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲

- ・ 連結子会社の数は10社である。
その会社名は以下の通りである。
相模鑄造(株)、理研鍛造(株)、各和精機(株)、明友機工(株)、ヒノ・モーター・セールス・オーストラリア PTY.LTD、
ヒノ・モーターズ(ヨーロッパ)N.V.、ヒノ・モーターズ・インターナショナル(U.S.A.)INC.、ヒノ・ディーゼル
トラックス(カナダ)LTD.、P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリング、ヒノバック・モーターズ LTD.
- ・ 非連結子会社の数は5社である。
その主要な会社名は以下の通りである。
(株)日野マリン・パワー・システム研究所 他

(2) 持分法の範囲

- ・ 持分法を適用した会社の数は19社である。
その主要な会社名は以下の通りである。
(関連会社)
日野自動車販売(株)、日野車体工業(株)、澤藤電機(株)、三井精機工業(株)、タイ・ヒノ・モーターセールス LTD.、
タイ・ヒノ・インダストリー CO.LTD. 他
- ・ 持分法を適用しない会社の数は23社である。
その主要な会社名は以下の通りである。
(非連結子会社) 5社
(株)日野マリン・パワー・システム研究所 他
(関連会社) 18社
(株)日野エンジニアリング・アネックス 他

(3) 連結子会社の事業年度

- ・ 連結子会社のうち、12月31日決算会社が1社、6月30日決算会社が1社で、6月30日決算会社は12月31日で
仮決算を行っている。
- ・ 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に
ついては、連結上必要な調整を行っている。
- ・ 上記以外の子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致している。

(4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去

- ・ 連結財務諸表提出会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっている。
- ・ 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、原則として発生日以後5年間で均等償却しているが、
金額が僅少な場合は発生時の損益として処理している。

(5) 未実現損益の消去

- ・ 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主
持分より控除している。
- ・ 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

(6) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

- ・ 在外連結子会社の財務諸表の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、
「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日 企業会計審議会報告)の取扱いについて」
(平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づく基準を適用している。

(7) 利益処分項目等の取扱い

- ・ 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 法人税等の期間配分の処理

- ・ 未実現利益の消去、貸倒引当金等連結上での修正により生ずる連結利益の増減について法人税等の期間配分
の処理を行っている。
- ・ また、在外連結子会社は、その国の会計原則により法人税等の期間配分の処理を行っている。

5. セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報
当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。
- (2) 所在地別セグメント情報
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略している。
- (3) 海外売上高

当期 (10.4.1~11.3.31)

区 分	ア ジ ア	大 洋 州	そ の 他 の 域	計
海 外 売 上 高	百万円 17,384	百万円 12,191	百万円 29,635	百万円 59,212
連 結 売 上 高	—	—	—	432,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	2.8%	6.9%	13.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1.国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による。
- 2.各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア：台湾、中国、タイ 他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他
その他の地域：北米、中南米 他

前 期 (9.4.1~10.3.31)

区 分	ア ジ ア	そ の 他 の 域	計
海 外 売 上 高	百万円 53,844	百万円 39,544	百万円 93,388
連 結 売 上 高	—	—	589,208
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1%	6.7%	15.8%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1.国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による。
- 2.各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア：タイ、台湾、インドネシア 他
その他の地域：大洋州、北米、中南米 他